

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月27日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役副社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 根本 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 根本 慎太郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	547,617	368,316	431,531	936,670	1,393,388
経常利益 (千円)	28,456	2,601	1,813	89,829	168,012
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	47,429	42,395	72,848	43,145	113,489
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	47,400	42,402	72,848	43,116	143,711
純資産額 (千円)	2,648,956	2,695,642		2,653,240	2,566,893
総資産額 (千円)	871,858	1,116,119		743,375	882,465
1株当たり純資産額 (円)	11,332.77	11,532.51		11,351.10	10,981.69
1株当たり中間(当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	202.91	181.38	311.66	184.58	485.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	303.8	241.5		356.9	290.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,579	152,632	25,654	104,638	163,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,816	96,557	46,299	85,991	131,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,608	12,176	30,001	104,194	18,745
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	17,100	62,296	22,710	18,397	32,072
従業員数 (人)	42	43		44	42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中・第13期中・第14期中及び第12期・第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が所有する全株式を売却したことにより連結範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンゾーは、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、当中間連結会計期間末において、当社に連結子会社が存在しなくなり、中間連結貸借対照表を作成しなくなったことから、第14期中の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」及び「従業員数」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	536,278	354,696	423,732	913,950	1,368,019
経常利益	(千円)	27,403	6,360	558	84,495	172,082
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	(千円)	46,555	38,456	87,609	38,170	117,920
資本金	(千円)	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数	(株)	233,743	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額	(千円)	2,696,312	2,743,154	2,499,168	2,704,698	2,586,778
総資産額	(千円)	874,261	1,111,440	707,735	734,661	901,376
1株当たり純資産額	(円)	11,535.37	11,735.77	10,691.95	11,571.25	11,066.76
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失()	(円)	199.18	164.53	374.81	163.30	504.48
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	308.4	246.8	353.1	368.2	287.0
従業員数	(人)	41	42	40	43	41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期中・第13期中・第14期中及び第12期・第13期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、非連結子会社6社（株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INdiGO）により構成されております。

（詳細につきましては、「第1企業の概況 3 関係会社の状況」をご参照ください。）

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

（1）合併

当中間連結会計期間には該当はございません。

（2）新規

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社沖縄ゴンゾは、株式会社ゴンジーノの子会社として設立された会社です。当子会社は連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末に連結の範囲から除き、非連結子会社としております。

（3）除外

従来、連結子会社であった株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が所有する全株式を売却したため、当中間連結会計期間末の連結の範囲から除いております。

また、同じく連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末に連結の範囲から除き、非連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に保有株式を全株売却したことにより連結の範囲から除外しました。また、株式会社ゴンジーノは、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間末において、連結の範囲から除外しました。この結果、当中間連結会計期間末において、当社に連結子会社が存在しなくなったため、記載しておりません。なお、前連結会計年度末における従業員数は40名であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年9月30日現在)

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心としたアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているもののブルーレイ、ブロードバンド、SNS等の新たなメディアが拡大傾向にあり、今後も更なる成長が見込まれております。

こうしたなか当社グループでは、制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底して行っており、また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ郡のブロードバンド、ゲームおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は431百万円（前年同期比17%増）、営業利益は32百万円（前年同期比14%増）、経常利益は1百万円（前年同期30%減）、中間純利益は72百万円（前年同期：42百万円の中間純損失）となっており、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年同期に引き続き黒字を達成しており、また中間純利益についても前期と比較して大幅な黒字を達成しており、継続した事業基盤安定化に成功しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、22百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、支出した資金は25百万円(前年同期は152百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が74百万円発生し、減価償却費が48百万円発生し、売上債権が102百万円減少したものの、仕入債務が135百万円減少し、債務免除益が48百万円発生し、制作受注による前受金が39百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、獲得した資金は46百万円(前年同期は96百万円支出)となりました。これは主に、匿名組合出資金の分配収入が30百万円、子会社株式の売却による収入が18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果前年同期より17百万円増加し、支出した資金は30百万円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	246,713	196.1
合計	246,713	196.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	342,881	93.6	258,956	42.2
合計	342,881	93.6	258,956	42.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	431,531	117.1
合計	431,531	117.1

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は28百万円の利益、前連結会計年度は222百万円の利益を計上し、当中間連結会計期間については営業利益で32百万円の利益、72百万円の間純利益を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについては前中間連結会計期間は152百万円のプラス、前連結会計年度は163百万円のプラスとなっており、当中間連結会計期間においては、25百万円のマイナスとなりましたが、多額のマイナスとはなっておりません。しかしながら、当社は、当中間会計期間末においても2,499百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントより平成24年に発売されております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損益で黒字を計上し、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心としたアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているもののブルーレイ、ブロードバンド、SNS等の新たなメディアが拡大傾向にあり、今後も更なる成長が見込まれております。

こうしたなか当社グループでは、制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底して行っており、また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ郡のブロードバンド、ゲームおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は431百万円（前年同期比17%増）、営業利益は32百万円（前年同期比14%増）、経常利益は1百万円（前年同期30%減）、中間純利益は72百万円（前年同期：42百万円の中間純損失）となっており、重要な経営指標として認識しております営業利益について前年同期に引き続き黒字を達成しており継続した事業基盤安定化に成功しております。

(2) 財政状態の分析

当社は、当中間連結会計期間末に連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表は作成しておりません。したがって、個別での状況を記載しております。

資産

流動資産は、421百万円となり、前事業年度末に比べて105百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が8百万円減少したこと、売掛金が236百万円減少したこと、貸倒引当金が140百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、286百万円となり、前事業年度末に比べて87百万円の減少となりました。これは主に、コンテンツ著作権が44百万円、関係会社株式が20百万円、長期貸付金が52百万円減少し、長期貸倒引当金133百万円増加したものの、破産更生債権等が185百万円増加したことによるものであります。

負債

流動負債は、2,906百万円となり、前事業年度末に比べて251百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が137万円、前受金が39百万円、未払金が71百万円、預り金が2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、300百万円となり、前事業年度末に比べて著しい増減はありません。

純資産

純資産合計は、2,499百万円となり、前事業年度末に比べて87百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22百万円となり、前連結会計年度末より9百万円の減少となりました。

(詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化および管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣および社員が一体となってこの体質の維持を図って参ります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業

「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。さらに、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネートおよび1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS (マレーシア映画振興公社) 及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることでできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月

に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ~甲賀忍法帖~」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントより平成24年に発売されております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても営業損益で黒字を計上し、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにありません。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 東京都杉並区	アニメーション 事業	建物付属 制作機器 統括業務 施設	941	51	1,923	23,975	26,892	40

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,432	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,864	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当 社の子会社の取締役、監査役 もしくは従業員の地位を保有 していることを要する。 その他の条件については、当 社と新株予約権者との間で締 結する「新株予約権付与契約 書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	765	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	765	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	150	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
梅本 隼三	東京都千代田神田神保町	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
計		200,741	85.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

当社は、連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が所有する全株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、当中間連結会計期間末において、当社に連結子会社が存在しなくなったため、中間連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても、比較情報の観点から記載しておりません。

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	368,316	431,531
売上原価	207,715	297,939
売上総利益	160,601	133,592
販売費及び一般管理費	¹ 132,106	¹ 100,829
営業利益	28,494	32,763
営業外収益		
受取利息	15	0
貸倒引当金戻入額	23,805	-
持分法による投資利益	-	1,642
受取賃貸料	-	1,442
投資有価証券評価益	-	9,709
その他	609	4
営業外収益合計	24,430	12,800
営業外費用		
支払利息	38,266	36,254
為替差損	6,820	7,075
持分法による投資損失	3,546	-
その他	1,690	419
営業外費用合計	50,323	43,749
経常利益	2,601	1,813
特別利益		
子会社株式売却益	-	21,963
債務免除益	-	48,932
投資有価証券売却益	-	5,181
特別利益合計	-	76,077
特別損失		
固定資産除却損	4	-
投資有価証券評価損	43,366	-
投資有価証券清算損	-	3,182
その他	192	-
特別損失合計	43,564	3,182
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	40,962	74,708
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,860
法人税等合計	1,432	1,860
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	42,395	72,848
中間純利益又は中間純損失()	42,395	72,848

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	42,395	72,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	-
その他の包括利益合計	7	-
中間包括利益	42,402	72,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,402	72,848
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
当期首残高	9,387,077	9,330,952
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	42,395	72,848
連結範囲の変動	-	1,163
当中間期変動額合計	42,395	74,011
当中間期末残高	9,429,472	9,256,941
株主資本合計		
当期首残高	2,623,017	2,566,893
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	42,395	72,848
連結範囲の変動	-	1,163
当中間期変動額合計	42,395	74,011
当中間期末残高	2,665,413	2,492,881
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	30,222	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	-
当中間期変動額合計	7	-
当中間期末残高	30,229	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,222	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7	-
当中間期変動額合計	7	-
当中間期末残高	30,229	-
純資産合計		
当期首残高	2,653,240	2,566,893
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	42,395	72,848
連結範囲の変動	-	1,163
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	7	-
当中間期変動額合計	42,402	74,011
当中間期末残高	2,695,642	2,492,881

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	40,962	74,708
減価償却費	50,157	48,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,243
受取利息及び受取配当金	15	0
支払利息	38,266	36,254
持分法による投資損益(は益)	3,546	1,642
受取賃貸料	-	1,442
貸倒引当金戻入益	23,805	-
固定資産除却損	4	-
投資有価証券清算損益(は益)	-	3,182
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,181
投資有価証券評価損益(は益)	43,366	9,709
為替差損益(は益)	-	5
債務免除益	-	48,932
子会社株式売却損益(は益)	-	21,963
売上債権の増減額(は増加)	38,111	102,875
たな卸資産の増減額(は増加)	220,854	17,864
仕入債務の増減額(は減少)	93,562	135,970
未払金の増減額(は減少)	43,045	22,440
前受金の増減額(は減少)	287,801	39,108
預り金の増減額(は減少)	3,492	2,260
立替金の増減額(は増加)	19,418	12,131
未収入金の増減額(は増加)	217	2,247
その他	44,887	19,212
小計	172,105	14,304
利息及び配当金の受取額	15	0
利息の支払額	17,288	10,591
法人税等の支払額	2,200	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,632	25,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	1,611	-
無形固定資産の取得による支出	192	-
貸付けによる支出	4,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,000
匿名組合出資金の分配による収入	-	30,090
貸付金の回収による収入	6,417	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	10
敷金及び保証金の差入による支出	22	435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	18,734
コンテンツ著作権投資による支出	97,169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,557	46,299

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	30,001
割賦債務の返済による支出	12,176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,176	30,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,898	9,361
現金及び現金同等物の期首残高	18,397	32,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 62,296	1 22,710

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は222百万円の利益を計上しており、当中間連結会計期間末についても32百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は163百万円のプラス、当中間連結会計期間末については25百万円のマイナスとなっておりましたが、多額のマイナスとはなっておりません。しかしながら、当社は当中間会計期間末においても2,499百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化及び管理体制の強化は完了しており、安定的な収益が確保できる体質を実現しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントより平成24年に発売されております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上し、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

(連結範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社フューチャービジョンミュージックは、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

また、連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、重要性の観点から当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。

(2) 非連結子会社の数 6社

会社名等

株式会社ゴンジーノ、株式会社沖縄ゴンゾ、GONZI DUGIMATION HOLDING, INC.

カレイドスター製作委員会、ダイアロス制作委員会、株式会社西東京動画

なお、株式会社沖縄ゴンゾは当中間連結会計期間に株式会社ゴンジーノの子会社として、新規設立された会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社ユードー

株式会社INDiGO

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 6社

株式会社ゴンジーノ

株式会社沖縄ゴンゾ

GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC.

カレイドスター製作委員会

ダイアロス製作委員会

株式会社西東京動画

(持分法を適用しない理由)

中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払報酬	2,944千円	12,879千円
役員報酬	22,506千円	8,850千円
給与手当	50,137千円	38,602千円
地代家賃	2,752千円	4,471千円
支払手数料	10,148千円	8,012千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,243千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表及び中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	62,296千円	22,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	62,296千円	22,710千円

(注) 連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が所有する全株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンジーノは、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、当中間連結会計期間末において、当社に連結子会社が存在しなくなり、中間連結貸借対照表を作成していないため、上記金額は個別中間財務諸表をもとに作成しております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,648千円	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円	6,308千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,648千円	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円	6,308千円
中間期末残高相当額	- 千円	- 千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	170千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	170千円	-千円

リース資産減損勘定中間期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	170千円	-千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	4,408千円	170千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円	170千円
減価償却費相当額	-千円	-千円
支払利息相当額	39千円	0千円
減損損失	-千円	-千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	32,072	32,072	-
(2) 売掛金	390,082		
貸倒引当金(*2)	168,583		
	221,499	221,499	-
(3) 未収入金	9,905	9,905	-
(4) 短期貸付金	23,010	23,010	-
(5) 長期貸付金	52,000		
貸倒引当金(*2)	52,000		
	-	-	-
(6) 買掛金	(228,148)	(228,148)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(2,050,223)	(2,076,244)	(26,021)
(8) 長期借入金	(330,001)	(328,771)	(1,229)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(6) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「金融商品関係」に関する注記については、中間連結貸借対照表を作成していないため、中間財務諸表「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントとなっているため、記載を省略いたします。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、単一のセグメントとなっているため、記載を省略いたします。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	10,981.69円	-
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,566,893	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,566,893	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	-

(注) 連結子会社でありました株式会社フューチャービジョンミュージックは平成24年6月30日に当社が所有する全株式を売却したことにより連結範囲から除いております。同じく連結子会社であった株式会社ゴンゾーノは、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除き非連結子会社としております。その結果、当中間連結会計期間末において、当社に連結子会社が存在しなくなり、中間連結貸借対照表を作成しなくなったことから、1株当たり純資産額は記載していません。

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	181.38円	311.66円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	42,395	72,848
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	42,395	72,848
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	223,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の 数2,094個)	新株予約権(新株予約権 の数2,582個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,572	1 22,710
売掛金	1 390,090	1 153,579
仕掛品	110,722	129,451
前払金	32,416	33,877
短期貸付金	1,010	1,010
未収入金	9,990	7,912
立替金	86,624	75,636
その他	11,021	2,755
貸倒引当金	146,583	5,711
流動資産合計	526,866	421,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,076	941
器具備品（純額）	2,546	1,923
その他（純額）	103	51
有形固定資産合計	2 3,726	2 2,916
無形固定資産		
ソフトウェア	27,619	23,975
コンテンツ版權	1 168,799	1 124,414
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	197,840	149,811
投資その他の資産		
投資有価証券	116,980	98,409
関係会社株式	33,722	13,722
長期貸付金	52,000	-
敷金及び保証金	19,976	20,401
その他	2,263	1,250
破産更生債権等	-	185,627
貸倒引当金	52,000	185,627
投資その他の資産合計	172,942	133,783
固定資産合計	374,509	286,512
資産合計	901,376	707,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,747	89,714
関係会社短期借入金	38,287	-
1年内返済予定の長期借入金	2,050,223	2,043,500
未払金	447,971	376,636
関係会社未払金	93	-
未払費用	205,415	228,524
未払法人税等	18,669	21,116
未払消費税等	³ 15,815	³ 19,513
前受金	115,594	76,486
預り金	34,867	32,162
短期リース資産減損勘定	170	-
その他	4,297	19,248
流動負債合計	3,158,153	2,906,903
固定負債		
長期借入金	¹ 330,001	¹ 300,000
固定負債合計	330,001	300,000
負債合計	3,488,154	3,206,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,350,837	9,263,227
利益剰余金合計	9,350,837	9,263,227
株主資本合計	2,586,778	2,499,168
純資産合計	2,586,778	2,499,168
負債純資産合計	901,376	707,735

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	354,696	423,732
売上原価	5 204,779	5 295,601
売上総利益	149,917	128,130
販売費及び一般管理費	5 120,770	5 94,953
営業利益	29,146	33,177
営業外収益	1 24,400	1 11,156
営業外費用	2 47,187	2 43,775
経常利益	6,360	558
特別利益	-	3 92,003
特別損失	4 43,564	4 3,182
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,203	89,380
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,770
法人税等合計	1,252	1,770
中間純利益又は中間純損失()	38,456	87,609

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,468,757	9,350,837
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	38,456	87,609
当中間期変動額合計	38,456	87,609
当中間期末残高	9,507,214	9,263,227
利益剰余金合計		
当期首残高	9,468,757	9,350,837
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	38,456	87,609
当中間期変動額合計	38,456	87,609
当中間期末残高	9,507,214	9,263,227
株主資本合計		
当期首残高	2,704,698	2,586,778
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	38,456	87,609
当中間期変動額合計	38,456	87,609
当中間期末残高	2,743,154	2,499,168
純資産合計		
当期首残高	2,704,698	2,586,778
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	38,456	87,609
当中間期変動額合計	38,456	87,609
当中間期末残高	2,743,154	2,499,168

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、営業損益について、前事業年度は223百万円の利益を計上しており、当中間会計期間末についても33百万円の利益を計上し、引き続き黒字化を達成しております。しかしながら、当中間会計期間末においても2,499百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

既存領域での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化が完了いたしましたため安定的に黒字が出る体質になりましたが、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の4つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、1作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で3部門のノミネート及び1部門でのエミー賞を獲得した2作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現すべく推進しております。

中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年5月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI 7」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントより平成24年に発売されております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上するなど、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

車両運搬具 2年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ著作権

法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保資産の内容と金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	185千円	185千円
売掛金	3,935千円	3,935千円
コンテンツ版權	- 千円	- 千円
合計	4,121千円	4,121千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金	330,001千円	300,000千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	75,707千円	76,516千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	14千円	0千円
投資有価証券評価益	- 千円	9,709千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	38,676千円	36,281千円
為替差損	6,820千円	7,075千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
債務免除益	- 千円	86,822千円
投資有価証券売却益	- 千円	5,181千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有価証券評価損	43,366千円	- 千円
匿名組合精算	192千円	- 千円
有価証券清算損	- 千円	3,182千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	941千円	809千円
無形固定資産	49,219千円	48,028千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,648千円	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円	6,308千円
期末残高相当額	- 千円	- 千円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,648千円	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円	6,308千円
中間期末残高相当額	- 千円	- 千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高

未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	170千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	170千円	-千円

リース資産減損勘定中間期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	170千円	-千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	4,408千円	170千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,503千円	170千円
減価償却費相当額	-千円	-千円
支払利息相当額	39千円	0千円
減損損失	-千円	-千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,710	22,710	
(2) 売掛金	153,579		
貸倒引当金(*2)	5,711		
	147,868	147,868	
(3) 未収入金	7,912	7,912	
(4) 短期貸付金	1,010	1,010	
(5) 破産更生債権等	185,627		
貸倒引当金(*2)	185,627		
	-	-	
(6) 買掛金	(89,714)	(89,714)	
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(2,043,500)	(2,078,854)	(35,353)
(8) 長期借入金	(300,000)	(299,674)	(325)

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 売掛金、破産更生債権等は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定長期借入金、(8) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(中間貸借対照表計上額112,131千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 24,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式 4,122千円、関連会社株式9,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,066.76円	10,691.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,586,778	2,499,168
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,586,778	2,499,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	164.53円	374.81円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	38,456	87,609
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	38,456	87,609
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の 数 2,094個)	新株予約権(新株予約権の 数 2,582個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊池 今朝義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成24年9月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社ゴンゾ
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊池 今朝義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。